

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成28年1月14日

【四半期会計期間】 第30期第3四半期(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

【会社名】 株式会社原弘産

【英訳名】 H A R A K O S A N C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 園田 匡 克

【本店の所在の場所】 山口県下関市幡生宮の下町2番1号

【電話番号】 083-253-8771(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 西田 和 人

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市細江町二丁目2番1号

【電話番号】 083-229-8894

【事務連絡者氏名】 専務取締役 西田 和 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
営業収益 (千円)	2,995,892	674,139	4,530,183
経常損失 () (千円)	500,762	226,790	538,233
四半期(当期)純損失 () (千円)	538,860	312,157	577,503
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	538,860	312,157	577,503
純資産額 (千円)	84,865	1,277,927	1,488,088
総資産額 (千円)	6,341,107	4,582,978	5,071,435
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	13.86	4.29	14.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	1.3	27.8	29.3

回次	第29期 第3四半期 連結会計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	0.16	2.69

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。
- 3 第29期第3四半期連結累計期間及び第29期は潜在株式が存在しないため、第30期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、事業等のリスクの将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度において397,987千円の営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても204,520千円の営業損失を計上いたしました。さらには、一部の金融機関等からの借入に関し、期限延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日本政府による経済政策等を背景として、企業業績や雇用情勢の改善が見られる一方で、中国をはじめとする新興国の景気減速等の懸念材料もあり、先行きは不透明な情勢で推移いたしました。

不動産業界におきましては、不動産価格が持ち直しつつあり、新設住宅着工件数が前年対比で増加し堅調な動きを見せておりますが、広く地方まで普及するには時間がかかるものと思われれます。

このような状況下、当社グループは、事業資金の確保等の財務活動、及び不動産売買仲介、賃貸物件斡旋等の営業活動に注力いたしました。財務活動では、第三者割当増資による資金調達により事業資金を確保いたしました。事業用物件の選定等に注力し、建売用の土地を仕入れ、工事を着工いたしました。また、持分法適用会社の株式の売却、貸付債権の回収等により特別利益等を、固定資産及びたな卸不動産の売却を決定したため、減損損失及びたな卸資産評価損をそれぞれ計上いたしました。営業活動では、収益物件の不動産売買仲介、賃貸物件の斡旋等に注力いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、営業収益は6億7千4百万円（前年同四半期比77.5%減）、営業損失は2億4百万円（前第3四半期連結累計期間は4億1千7百万円の営業損失）、経常損失は2億2千6百万円（前第3四半期連結累計期間は5億円の経常損失）、四半期純損失は3億1千2百万円（前第3四半期連結累計期間は5億3千8百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産分譲事業

主に不動産売買仲介に取り組んでおり、収益物件の売買斡旋、株式会社フージャースホールディングスとの業務提携契約に基づく事例第1号案件として山口県周南市のマンション事業用地を斡旋しました。また、下関市内のたな卸不動産1物件、固定資産である賃貸物件を1棟売却し、更に、たな卸不動産2物件を簿価を下回る価格で売却することを決定したため、たな卸資産評価損を計上いたしました。なお、中古マンション1戸を仕入れ、建売1戸を工事着工しており、営業活動に注力しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は6千6百万円（前年同四半期比97.1%減）、営業損失は1億6千8百万円（前第3四半期連結累計期間は4億5千3百万円の営業損失）となりました。

不動産賃貸管理事業

主に賃貸物件の入居斡旋や営繕工事を中心とした営業活動に取り組んでおりますが、計画を下回り進捗しております。また、計画外の修繕費用が発生したことや前期に自社賃貸物件を売却したことから、前期比で営業利益が大幅に減少しております。なお、下関市内3店舗目となる営業新店舗をオープンさせ、地域に浸透できるように営業活動に注力しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は6億8百万円（前年同四半期比16.5%減）、営業利益は1億3千2百万円（前年同四半期比41.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結累計期間末における流動資産は19億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億1千3百万円減少しました。たな卸資産の減少1億6千5百万円が主な要因であります。

固定資産

当第3四半期連結累計期間末における固定資産は26億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億7千5百万円減少しました。建物及び構築物の減少2億1百万円、土地の減少1億1千6百万円が主な要因であります。

流動負債

当第3四半期連結累計期間末における流動負債は29億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億6千2百万円減少しました。短期借入金の減少9千4百万円が主な要因であります。

固定負債

当第3四半期連結累計期間末における固定負債は3億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億1千6百万円減少しました。長期借入金の減少1億1千4百万円が主な要因であります。

純資産

当第3四半期連結累計期間末における純資産は12億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億1千万円減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間末の総資産は45億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億8千8百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度において397,987千円の営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても204,520千円の営業損失を計上いたしました。さらには、一部の金融機関等からの借入に関し、期限延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

有利子負債の圧縮について

たな卸不動産1件、固定資産である賃貸物件1件をそれぞれ売却したこと、貸付金を回収したこと等により、その一部を金融機関の借入返済に充当いたしました。

資金繰りについて

第三者割当増資を実施したことによる事業資金を調達いたしました。また、持分法適用会社の株式の売却、貸付金の回収、物件売却等により運転資金を確保いたしました。

なお、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行、借り換え対応を実施いたしました。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

事業活動について

不動産分譲事業につきましては、主に不動産売買仲介に取り組んでおり、収益物件の売買斡旋、株式会社フージャースホールディングスとの業務提携契約に基づく事例第1号案件として山口県周南市のマンション事業用地を斡旋する等、順調に進捗しております。また、下関市内のたな卸不動産1物件、固定資産である賃貸物件を1棟売却いたしました。なお、資金を確保後に事業展開を計画していた中古戸建住宅等のリフォーム販売及び新築戸建住宅の販売については、中古マンション1戸を仕入れ、建売1戸を工事着工しており、これらの営業活動を展開しておりますが、引き続き候補地の選定及び物件の仕入れにも注力いたします。

不動産賃貸管理事業につきましては、主に賃貸物件の入居斡旋や営繕工事を中心とした営業活動に取り組んでおりますが、計画を下回り進捗しております。また、計画外の修繕費用が発生したことや前期に自社賃貸物件を売却したことから、前期比で営業利益が大幅に減少しております。なお、下関市内3店舗目となる営業新店舗をオープンさせ、地域に浸透できるように営業活動に注力しております。引き続き斡旋活動を精力的に行い、手数料収入等の増加、入居率向上による管理物件獲得に繋げてまいります。

当社グループは、引き続き、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、中古戸建住宅等のリフォーム販売及び新築戸建住宅の販売の積極的推進等を通じて、収益力を上げていく予定です。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
第1種優先株式	29,550,000
計	100,000,000

(注) 当社の発行可能種類株式総数は、それぞれ普通株式100,000,000株、第1種優先株式29,550,000株であり、合計では129,550,000株となりますが、発行可能株式総数は100,000,000株とする旨定款に規定しております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,692,398	73,692,398	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は100株 あります。
計	73,692,398	73,692,398		

(注) 1. 提出日現在において第1種優先株式は発行しておりません。
2. 提出日現在発行数には、平成28年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年11月30日		73,692,398		1,550,000		50,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,675,600	736,756	
単元未満株式	普通株式 13,098		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	73,692,398		
総株主の議決権		736,756	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社原弘産	山口県下関市幡生宮の下 町26番1号	3,700		3,700	0.01
計		3,700		3,700	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,374	193,594
受取手形及び営業未収入金	7,348	2,275
たな卸資産	1,898,489	1,733,109
その他	24,148	19,648
貸倒引当金	15,041	11,556
流動資産合計	2,050,320	1,937,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,318,131	2,070,100
減価償却累計額	719,094	672,608
建物及び構築物（純額）	1,599,036	1,397,492
機械装置及び運搬具	23,892	22,447
減価償却累計額	20,897	20,192
機械装置及び運搬具（純額）	2,995	2,254
土地	1,319,762	1,203,225
その他	72,823	60,643
減価償却累計額	66,024	54,082
その他（純額）	6,798	6,560
有形固定資産合計	2,928,592	2,609,532
無形固定資産		
その他	6,127	5,544
無形固定資産合計	6,127	5,544
投資その他の資産		
投資有価証券	1,500	1,500
その他	398,512	321,044
貸倒引当金	313,617	291,714
投資その他の資産合計	86,395	30,829
固定資産合計	3,021,115	2,645,907
資産合計	5,071,435	4,582,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,492	13,733
短期借入金	2,655,137	2,561,012
1年内返済予定の長期借入金	139,005	128,610
未払法人税等	22,079	2,117
前受金	8,446	8,446
賞与引当金	4,710	13,230
その他	243,353	195,944
流動負債合計	3,085,225	2,923,094
固定負債		
長期借入金	329,677	214,701
退職給付に係る負債	25,342	28,105
その他	143,102	139,149
固定負債合計	498,122	381,955
負債合計	3,583,347	3,305,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,055,175	1,550,000
資本剰余金	4,775,772	50,000
利益剰余金	12,340,903	322,112
自己株式	1,955	1,960
株主資本合計	1,488,088	1,275,927
新株予約権	-	2,000
純資産合計	1,488,088	1,277,927
負債純資産合計	5,071,435	4,582,978

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
営業収益	2,995,892	674,139
営業原価	3,120,781	669,560
営業総利益又は営業総損失()	124,888	4,579
販売費及び一般管理費	292,623	209,099
営業損失()	417,512	204,520
営業外収益		
受取利息	1,556	617
受取配当金	285	191
為替差益	3,690	-
貸倒引当金戻入額	-	18,034
持分法による投資利益	4,000	10,000
その他	2,659	4,879
営業外収益合計	12,190	33,723
営業外費用		
支払利息	92,261	49,059
為替差損	-	2,258
その他	3,178	4,674
営業外費用合計	95,440	55,993
経常損失()	500,762	226,790
特別利益		
固定資産売却益	18	146
投資有価証券売却益	8,828	-
関係会社株式売却益	-	17,582
特別利益合計	8,847	17,728
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
固定資産売却損	17	-
固定資産除却損	124	316
補修工事費用	43,000	-
減損損失	-	99,385
特別損失合計	43,141	99,701
税金等調整前四半期純損失()	535,057	308,763
法人税、住民税及び事業税	3,803	3,394
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	3,803	3,394
少数株主損益調整前四半期純損失()	538,860	312,157
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	538,860	312,157

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	538,860	312,157
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	538,860	312,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	538,860	312,157
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

当社グループは、前連結会計年度において397,987千円の営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても204,520千円の営業損失を計上いたしました。さらには、一部の金融機関等からの借入に関し、期限延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

有利子負債の圧縮について

たな卸不動産1件、固定資産である賃貸物件1件をそれぞれ売却したこと、貸付金を回収したこと等により、その一部を金融機関の借入返済に充当いたしました。

資金繰りについて

第三者割当増資を実施したことによる事業資金を調達いたしました。また、持分法適用会社の株式の売却、貸付金の回収、物件売却等により運転資金を確保いたしました。

なお、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行、借り換え対応を実施いたしました。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

事業活動について

不動産分譲事業につきましては、主に不動産売買仲介に取り組んでおり、収益物件の売買斡旋、株式会社フージャースホールディングスとの業務提携契約に基づく事例第1号案件として山口県周南市のマンション事業用地を斡旋する等、順調に進捗しております。また、下関市内のたな卸不動産1物件、固定資産である賃貸物件を1棟売却いたしました。なお、資金を確保後に事業展開を計画していた中古戸建住宅等のリフォーム販売及び新築戸建住宅の販売については、中古マンション1戸を仕入れ、建売1戸を工事着工しており、これらの営業活動を展開しておりますが、引き続き候補地の選定及び物件の仕入れにも注力いたします。

不動産賃貸管理事業につきましては、主に賃貸物件の入居斡旋や営繕工事を中心とした営業活動に取り組んでおりますが、計画を下回り進捗しております。また、計画外の修繕費用が発生したことや前期に自社賃貸物件を売却したことから、前期比で営業利益が大幅に減少しております。なお、下関市内3店舗目となる営業新店舗をオープンさせ、地域に浸透できるように営業活動に注力しております。引き続き斡旋活動を精力的に行い、手数料収入等の増加、入居率向上による管理物件獲得に繋げてまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、油谷風力発電株式会社の全株式を譲渡したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
減価償却費	45,608千円	43,464千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年6月1日付けで、株式会社フージャースホールディングス及びフィンテック投資事業有限責任組合第19号から第三者割当増資の払い込みを受けたことにより、資本金が50,000千円、資本準備金が50,000千円増加しました。

また、平成27年5月30日開催の定時株主総会の決議により、平成27年7月9日付で会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づく資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに会社法452条の規定に基づく剰余金の処分を行い、欠損を補填しました。この結果、資本金が7,555,175千円、資本剰余金が4,775,772千円減少し、利益剰余金が12,330,948千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末においては、資本金が1,550,000千円、資本剰余金が50,000千円及び利益剰余金が 322,112千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	2,267,938	727,954	2,995,892		2,995,892
セグメント間の内部営業収益又は振替高					
計	2,267,938	727,954	2,995,892		2,995,892
セグメント利益又は損失()	453,514	224,620	228,893	188,618	417,512

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額188,618千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	66,105	608,034	674,139		674,139
セグメント間の内部営業収益又は振替高					
計	66,105	608,034	674,139		674,139
セグメント利益又は損失()	168,975	132,470	36,505	168,014	204,520

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 168,014千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「不動産賃貸管理事業」セグメントにおいて、売却処分の方針を決定した賃貸不動産を正味売却価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において99,395千円であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額	13円86銭	4円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	538,860	312,157
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	538,860	312,157
普通株式の期中平均株式数(株)	38,869,575	72,759,405
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月13日

株式会社原弘産
取締役会御中

監査法人元和

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤由久
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中川俊介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社原弘産の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社原弘産及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において397,987千円の営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても204,520千円の営業損失を計上している。また、一部の金融機関等からの借入に関し、期限延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。